

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業 支援対象候補者公募要領

1 趣旨

経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し農山漁村発イノベーション地域プランナー（民間専門家）を派遣し、農山漁村発イノベーションの取組を含む経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計金額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

※農山漁村発イノベーションとは？

これまでは、1次産業である農林漁業と、2次産業・3次産業との総合的かつ一体的な連携の推進を図る6次産業化の推進に取り組んできました。今後は、6次産業化を発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、農林漁業者はもちろん地元の企業なども含めた多様な主体の参画により、新事業や付加価値を創出し、所得と雇用機会の確保を図り、農山漁村の地域活性化を図る「農山漁村発イノベーション」の推進に取り組んでいきます。

2 支援対象候補者の資格要件

本事業による支援の対象者は、宮城県在住の農林漁業者等であって、次に掲げる全ての要件を満たす者とします。

- (1) 目標年度（3年後から5年後までの年度において設定）までの経営改善目標を自ら掲げる者。ただし、募集段階では、定性的な目標でも可能とする。
- (2) 原則として、対象者は法人とする。ただし、付加価値額を算出することが可能な会計を実施している場合は、個人、任意組合についても対象とする。
- (3) 支援実施年度の目標年度の翌年度まで毎年、経営状況報告書（別記様式3-1）を作成し、宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターに提出することに同意する者であること。
- (4) 財務諸表等の支援に必要な経営資料について提供が可能であること。

3 支援内容

宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、農山漁村発イノベーションの取組に向け必要な主な項目を次のとおりとし、支援対象者に対し助言、指導等を行うとともに、これらをまとめた経営改善戦略作成・実践を支援します。

- (1) 現状の課題整理及び農山漁村発イノベーションの取組に向けたビジョン策定
- (2) 農山漁村発イノベーションの取組に係る生産性向上のための改善
- (3) 農山漁村発イノベーションに係るマーケティング戦略分野の課題
- (4) 人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題
- (5) 経営改善戦略のための目標年度までの年次計画

4 支援期間（予定）

令和4年7月中旬から令和5年3月上旬まで

5 経費負担

農林漁業者等の支援対象者においては、農山漁村発イノベーション地域プランナー等の派遣に係る経費負担はありません。ただし、その他に経営改善に係る必要経費については、支援対象者の負担となります。

6 申請方法

(1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類を宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターへ郵送により提出してください。

①宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業申請書（別紙様式第1-1号）

②申込者調書（別紙様式第1-2号）

③誓約書（別紙様式第2号）

④添付資料

イ 農林漁業等経営を行う法人の場合

(イ) 定款の写し

(ロ) 直近3期分の決算報告書の写し

ロ 農林漁業等経営を行う個人の場合

直近3年分の決算報告書又は所得税の確定申告書等の写し

ハ 農林漁業者等が組織する団体の場合

(イ) 組織の代表者、出資金、規約等のわかる書類

(ロ) 経理の一元化を行っていることわかる書類

(ハ) 構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し。団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

⑤納税証明書（申込日までに納期限が到来した全ての県税に未納がない旨の証明）

(2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

①申請書類は、様式に沿って作成してください。

②申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。

③提出後の申請書類については、決定、不決定に関わらず返却はいたしませんので、了承願います。

④提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

7 募集期間

令和4年6月1日（水）から令和4年6月24日（金）午後5時まで

8 選定方法

(1) 書類確認等

- ①期限までに提出された申請書類については、受付機関において記載内容及び必要書類について確認します。
- ②宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターの企画推進員が、提出された書類について、詳細な内容を確認するため、面談等を実施します。
- ③別紙様式1－2については、上記の面談等により、内容を補足します。

(2) 審査委員会

支援対象者を決定するため、農政部農山漁村なりわい課が別に定めるところにより設置する地域支援検証委員会を開催し、審査をします。

(3) 支援対象者数

4者程度

(4) 審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定します。

評価項目	評価事項
イ 事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業構想の遂行に十分な意欲や能力があるか。 ・ 財務状況等は、事業遂行に当たって問題ないか。 ・ 事業実施における課題認識，対応，時間軸が明確か。 ・ 団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合，役割分担は妥当か。
ロ 事業構想内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の内容・目的がある程度具体性があるか。 ・ 経営規模に見合った事業規模となっているか。
ハ 事業の収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業構想上，付加価値額の増加が見込めるか。

(5) 審査結果

支援対象候補者の審査後、申請者全員に対して、速やかに決定又は不決定の結果を通知します。

9 申請書類の提出先（郵送先）

宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉1丁目16-30 東日本ビル7F

((株) 東北農都共生総合研究所 内)

ホームページアドレス <http://miyagi-6jika.jp/>

電話番号 022-796-1139

メールアドレス info@miyagi-6jika.jp

10 事業全般に係る問い合わせ先

宮城県農政部農山漁村なりわい課6次産業化支援班

所在地 〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 県庁行政庁舎10階

電話番号 022-211-2242

ファクシミリ番号 022-211-2416

E-mail nariwai-6@pref.miyagi.lg.jp

別紙様式第1-1号

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業支援申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

申 込 者 調 書

事業者名 又は 氏 名		代 表 者	役職名	
			氏 名	
事務所所在地	〒			
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号		FAX 番号		
E-mail		常時使用従業員数	人	
構成員（団体の場合）又は農林漁業等の従事者（個人経営の場合）				
事業者名 (氏 名)	事務所所在地 (住 所)	団体における役職名 又は代表者との関係	備 考	
事 業 概 要				
生産・販売品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売（納入）先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合 計			千円	

※1 農林漁業者においては、ha, 頭, 本, 台などの単位も記載してください。

※2 t, 頭などの単位も記載してください。

(以下は、申請があった後ヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入下さい。)

1 現在の生産・経営状況における課題を御記入下さい。

2 農林水産物等地域資源を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行う目的と背景について御記入ください。

3 農林水産物等地域資源を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）の構想について御記入ください。

(農林水産物等地域資源の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで、どのような相手に、どのような方法で)

4 最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模、事業の拡大など）を御記入ください。

(直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何%の増加を目指すなど)

5 農山漁村発イノベーションに取組む体制について、御記入ください。

(事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など)

6 過去に農山漁村発イノベーションを推進するために補助事業（国，県，市町村，民間団体等）を活用した実績があれば，事業名及び整備した施設等を御記入ください。

7 目標の実現に向けて相談したいことを御記入ください。

（添付書類）

- 1 定款（法人の場合）又はこれに準ずる規約（団体の場合）の写し
- 2 直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書）の写し
- 3 納税証明書（申込日までに納期限が到来した全ての県税に未納がない旨の証明）

誓約書

年 月 日

宮城県知事 殿

(誓約者)

所在地又は住所

代表者職氏名

団体等の場合代表者氏名

私は、宮城県農山漁村発イノベーション事業の支援を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。また、必要に応じて、個人情報（課税状況等）を確認、使用することについても同意します。

記

- 1 支援当該年度及び支援前年度に、県税の滞納がないことを誓約します（法人の場合は役員も含む）。
- 2 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員、使用人、従業員等も含む）。
- 3 支援当該年度において、休眠又は倒産していないことを誓約します。
- 4 申請にあたって提出したすべての書類に偽りのないことを誓約します。
- 5 その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員も含む）。

別紙様式第3-1号

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業支援経営状況報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告
します。

経営改善状況調書

事業者名 又は 氏名		代表者	役職名 氏名	
事務所所在地	〒			
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号		FAX 番号		
E-mail		常時使用従業員数	人	
構成員（団体の場合）又は農林漁業等の従事者（個人経営の場合）				
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)	団体における役職名 又は代表者との関係	備考	
事業概要				
生産・販売品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売（納入）先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合計			千円	

※1 農林漁業者においては、ha, 頭, 本, 台などの単位も記載してください。

※2 t, 頭などの単位も記載してください。

1 経営改善の総括

2 付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況

（支援開始前）

第 期決算 付加価値額 _____円

（支援後）

1年目	（第 期決算）	付加価値額_____円	開始前比 _____倍※
2年目	（第 期決算）	付加価値額_____円	開始前比 _____倍
3年目	（第 期決算）	付加価値額_____円	開始前比 _____倍
4年目	（第 期決算）	付加価値額_____円	開始前比 _____倍
5年目	（第 期決算）	付加価値額_____円	開始前比 _____倍

※ 開始前付加価値額/支援後付加価値額

3 経営改善戦略の実行状況

4 経営全体における農山漁村発イノベーションの取組の寄与度

（経営全体に及ぼす農山漁村発イノベーションの取組の影響）

5 その他 （新たに課題となっていることなど）